

# 災害廃棄物処理（公費解体）の推進について



## 現状

- 公費解体の申請受付事務等の加速化
  - ・各市町で公費解体の申請受付を実施中。特に被害の大きい6市町に対して、災害廃棄物の知見・経験を有する環境省職員や自治体職員によるマネジメント支援とともに、応援自治体職員の派遣等により申請受付事務、申請のあった家屋の解体工事の契約事務の加速化を支援。
- 解体事業者の確保
  - ・災害時応援協定に基づく石川県構造物解体協会の協力により、500～600班を北陸ブロック内で確保済。
- 優先度の高い家屋の公費解体の実施
  - ・倒壊のおそれがあるなど解体の優先度の高い家屋の公費解体工事について、5市町にて152棟実施。

(特に被害の大きい6市町の例)

4月13日時点

被災市町	申請受け付け開始日	申請棟数	実施棟数(完了棟数)
珠洲市	3/25～※1	885	33(1)
輪島市	4/1～※2	750	106(52)
能登町	2/13～	442	5(5)
穴水町	2/28～	1,107	23(19※3)
七尾市	3/1～	1,162	0(0)※4
志賀町	3/16～	1,131	4(3)
計		5,477	152(61)

※1 仮申請受付を2/13～に先行実施し、1,742件を受付。  
 ※2 緊急解体受付を2/5～2/21に先行実施し、702件を受付。  
 ※3 道路啓開を目的としたもの。合計には含まず。  
 ※4 自費解体を11棟実施。

## 解体工事の加速化

- ・人的支援、マネジメント支援により、被災市町の公費解体の事務体制を強化。
- ・緊急解体工事を先行的に行いながら、4月は100班規模が現地入りし、解体工事を順次加速化。
- ・5月以降、500～600班が順次現地に入り、工程管理を行いながら、被災市町にとって緊急度・優先度の高い家屋等を優先して解体工事を加速化。

### 公費解体事務の体制強化

- ・6市町の要望等も踏まえ応援自治体職員を順次追加派遣（50名規模）するとともに、現地の環境省職員等によるマネジメント支援を行い、申請受付・契約事務や工事調整等も含めた公費解体事務の体制強化を実施。

### 解体事業者の宿泊地確保

- ・奥能登2市2町における解体事業者の宿泊地について、当面は民間施設等を活用。本格化に伴い増加する需要については仮設の宿泊施設の設置を検討（候補地検討中）。

## 公費解体の円滑な運用

- ・公費解体を含む災害廃棄物処理補助事業を円滑に運用・活用できるよう、マニュアル等の策定・改訂を行い、申請書類の合理化や補助対象の考え方等について被災市町に周知。
- ・申請に際して必要となる相続等への対応について、司法書士会等と連携した相談窓口の設置・活用等について被災市町に周知。加えて「所有者不明建物管理制度」を活用する場合の留意点などについて4/15に事務連絡発出、公費解体・撤去マニュアルに同日反映（第4版）。

### 申請書類の合理化

- ・公費解体・撤去マニュアルを改訂し（第3版）し、実印及び印鑑登録証明書に代わる本人確認の方法として、運転免許証やマイナンバーカード等の公的機関が発行した顔写真付証明書を活用することや、登記事項証明書について市町が法務局から登記情報の提供を受けて確認する場合は申請者からの提出を不要とすることが考えられるなど、申請書類の合理化の考え方を記載。
- ・4月2日に被災市町の担当者説明会を行い、改訂の主旨を説明。

### 残置物の扱いの明確化

- ・災害により損傷するなどし、不要なものとして処分せざるを得ない家財・家電等を災害廃棄物とみなし、家屋の解体と併せて撤去する場合は補助対象となる旨をマニュアル（第3版）に追記。

### 相続・同意取得等への対応

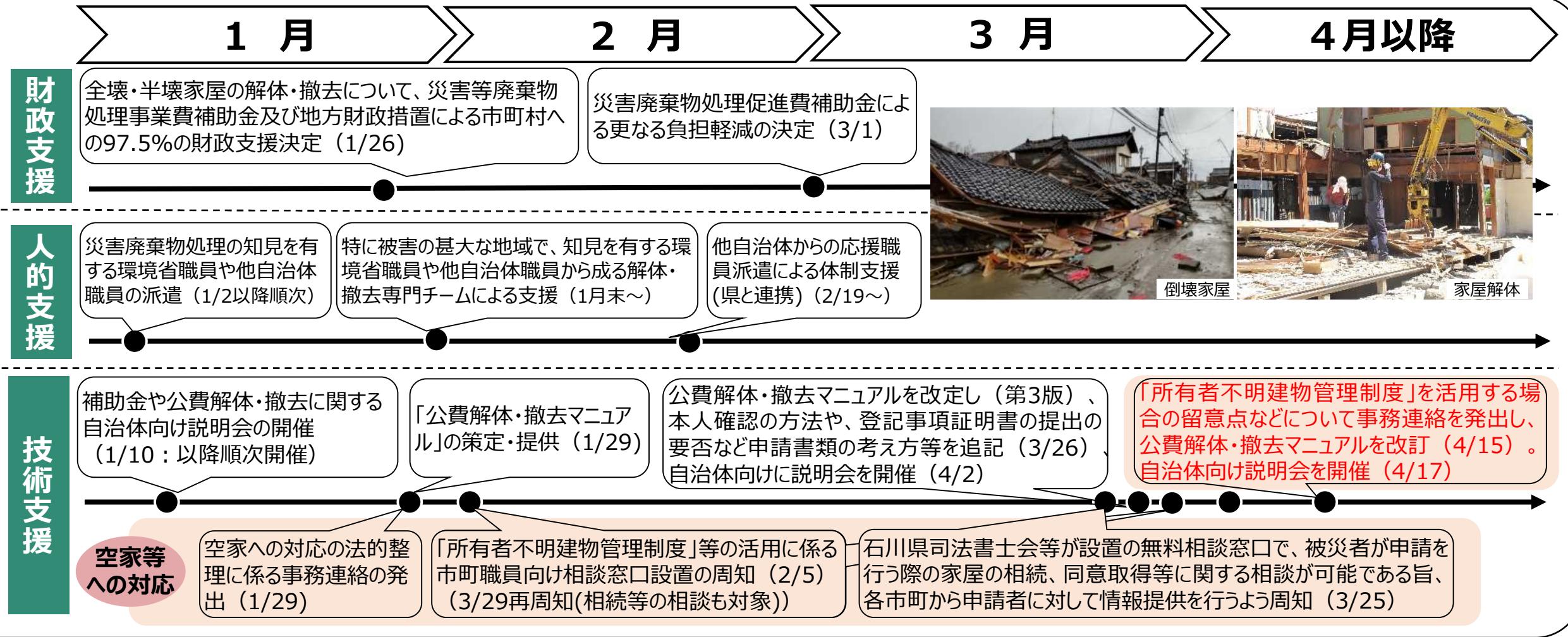
- ・被災者が申請に必要な相続、同意手続きについて、石川県司法書士会等が設置する無料相談窓口で相談可能な旨を事務連絡により周知。
- ・「所有者不明建物管理制度」や相続、不動産登記等に関する被災自治体職員向け相談窓口（熊本県司法書士会に設置）を周知。
- ・「所有者不明建物管理制度」を活用する場合の留意点などについて事務連絡を発出、マニュアルにも反映（第4版）。4月17日に被災市町の担当者説明会を行い、事務連絡の趣旨を説明。

### 応急修理制度との関係

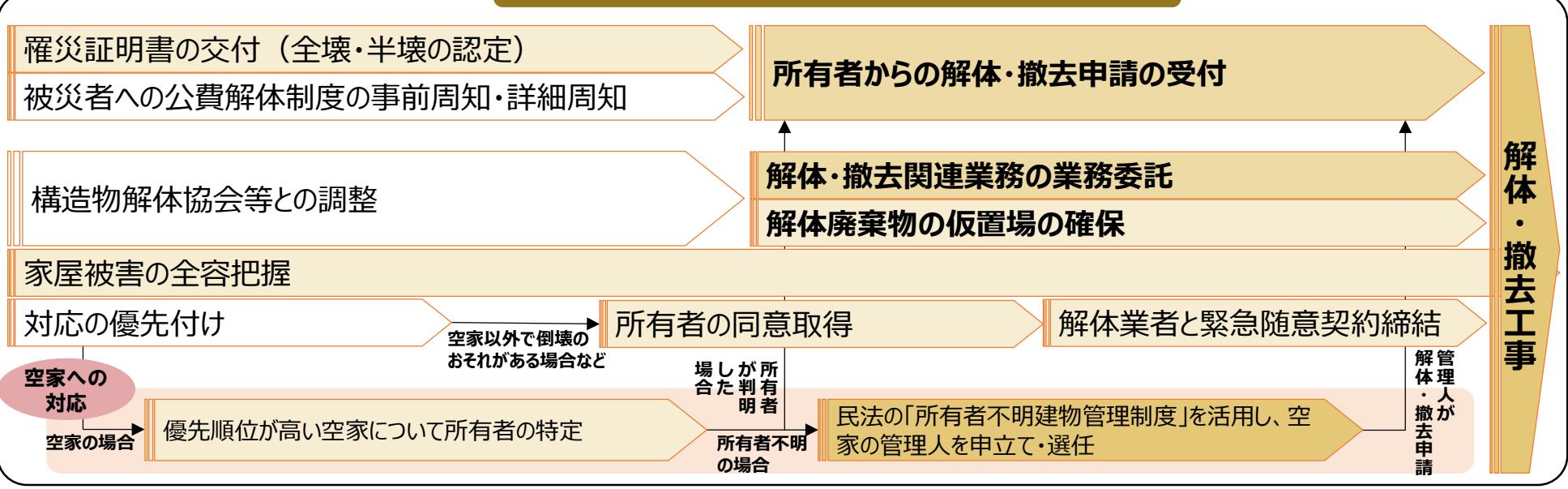
- ・「応急修理制度」を活用した場合は、原則公費解体の対象外だが、その後、液状化の進行などで改めて半壊以上の被害認定を受け解体・撤去が必要となった場合、公費解体の支援対象となり得る旨、マニュアル（第4版）により周知。

# 公費解体・撤去に関する環境省の取組

## 環境省の支援



## 自治体の家屋解体・撤去事業のフロー



## 石川県における全壊・半壊建物の解体予定



- 解体想定数 約22,000棟
- 解体期間 2024.3～2025.10

出典：石川県発表資料より作成

# 災害廃棄物の仮置場設置状況

令和6年4月16日時点



- 適切な分別を行うことにより処理コストの削減やリサイクルの促進につながる一方で、分別が不十分な場合、仮置場での迅速な搬入・搬出の妨げになることや、危険物の混入等による火災の発生、生活環境の悪化等につながるおそれがあることから、仮置場での適切な分別をお願いしているところ。
- やむを得ない事情等により、搬入前の分別が十分に行えない場合、仮置場内の空きスペースに誘導し、被災者の荷卸しや分別に関する支援を行い、分別を行った上で受け入れるなど、**各現場の状況等に応じてきめ細かな支援**を行う。
- 自力での片付け、搬出、仮置場への持ち込み等が困難な住民（高齢者世帯等）には、**ボランティア等と連携**した、被災家屋からの片付けごみ等の撤去・搬出を行う。

## 石川県 開設中：8

自治体名	仮置場設置状況	設置数
金沢市	設置済：1/4～1/14受付終了	1
<b>七尾市</b>	<b>設置済：1/12～</b>	3
小松市	設置済：1/4～	1
<b>輪島市</b>	<b>設置済：2/1～</b>	3
<b>珠洲市</b>	<b>設置済：2/1～</b>	3
羽咋市※	設置済：1/12～3/17受付終了	1
内灘町	設置済：1/22～	1
<b>志賀町</b>	<b>設置済：1/17～</b>	2
宝達志水町※	設置済：1/14～ <b>4/14受付終了</b>	1
中能登町※	設置済：1/20～3/31受付終了	1
<b>穴水町</b>	<b>設置済：1/18～</b>	1
<b>能登町</b>	<b>設置済：2/5～</b>	3

※太字は環境省職員常駐の6市町  
 ※羽咋市、宝達志水町、中能登町は個別対応

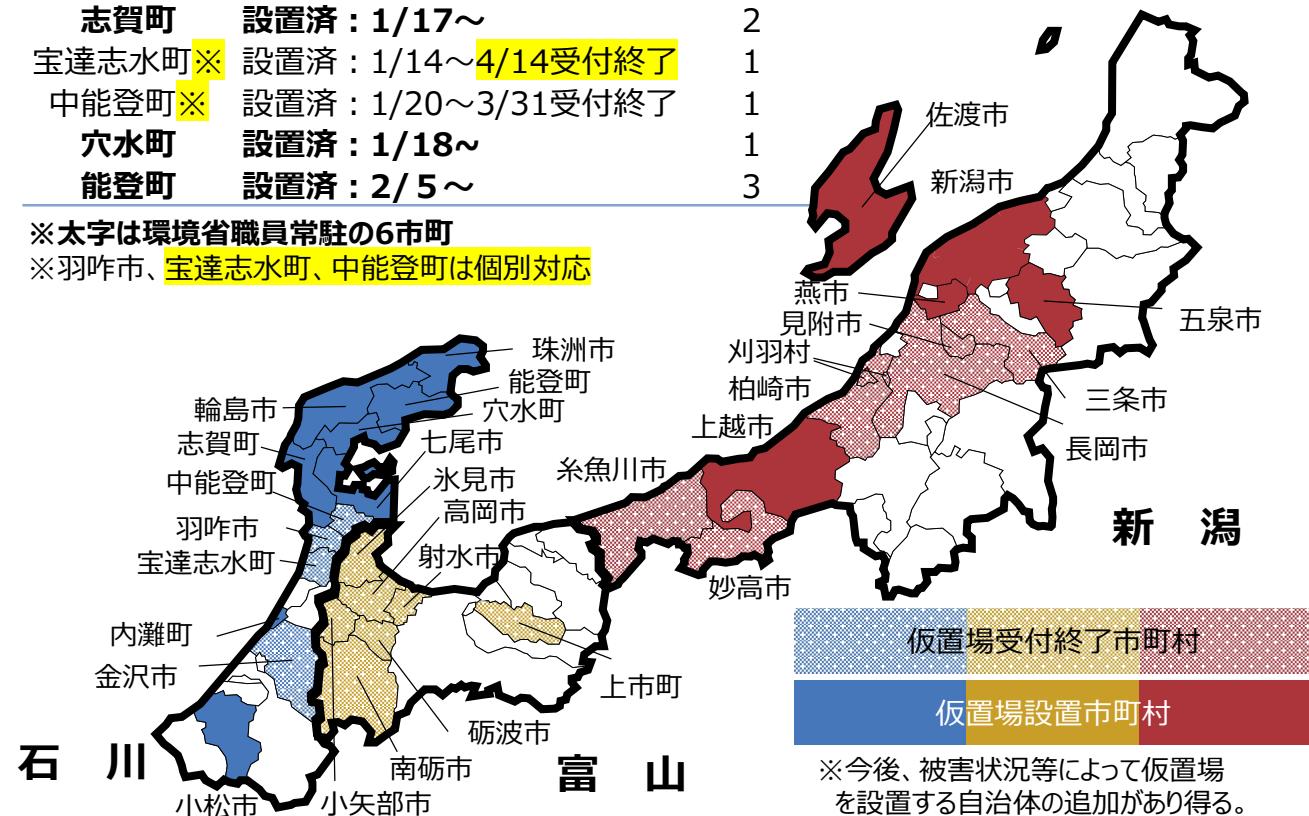
## 富山県 開設中：0

自治体名	仮置場設置状況	設置数
高岡市	設置済：1/3～2/29受付終了	1
氷見市	設置済：1/4～3/20受付終了	1
砺波市	設置済：1/9～1/31受付終了	1
小矢部市	設置済：1/13～2/29受付終了	1
南砺市	設置済：1/6～1/31受付終了	1
射水市	設置済：1/4～1/31受付終了	1
上市町	設置済：1/4～1/21受付終了	1

## 新潟県 開設中：5

自治体名	仮置場等設置状況*	設置数
新潟市	設置済：1/3～	7
長岡市	設置済：1/9～1/31受付終了	2
三条市	設置済：1/5～1/31受付終了	1
柏崎市	設置済：1/11～3/30受付終了	1
見附市	設置済：1/10～1/31受付終了	1
燕市	設置済：1/5～	2
糸魚川市	設置済：1/8～1/21受付終了	3
妙高市	設置済：1/5～1/19受付終了	2
五泉市	設置済：1/5～	1
上越市	設置済：1/5～	4
佐渡市	設置済：1/9～	3
刈羽村	設置済：1/11～3/30受付終了	1

\*※市町村焼却施設又は処分業者へ直接持ち込みを含む



# 令和6年能登半島地震に伴う浄化槽・コミュニティプラントの被害状況と復旧方針

令和6年4月16日時点

- 上水道の復旧スケジュールを踏まえ、**各住民の帰還希望**に対応した早期復旧を支援。
- 被災自治体に**人的支援**を行い、市町における復旧事業を**直接支援**。
- 浄化槽は個別設置であるため、2月16日に**コールセンター**を設け、**住民のニーズ把握、点検・復旧工事の実施フローを構築**。

## ○浄化槽・コミュニティプラントの被害状況等

能登地域に設置されている**浄化槽**は全体で約**1.9万基**（うち市町設置が約3千基、個人設置が約1.6万基）、**コミュニティプラント**が**6施設**。上水道の復旧と連携し、市町と優先度を調整の上、被害状況調査と並行して、復旧工事を早急に進める。

市町	施設数	対応状況・被害状況
珠洲市	759基（市設置浄化槽）	調査完了（うち約48%に重大な被害があり、環境省もサポートしながら、順次復旧工事を発注）
能登町	561基（町設置浄化槽）	調査完了（うち約26%に重大な被害があり、環境省もサポートしながら、順次復旧工事を発注） 緊急の対応が必要な鷓川小学校の被災浄化槽について、応急対応として仮設浄化槽の設置工事中。
輪島市	767基（市設置浄化槽）	調査完了（うち約42%に重大な被害があり、環境省もサポートしながら、順次復旧工事を発注）
穴水町	－（町設置浄化槽は無し）	
七尾市	957基（市設置浄化槽）	調査完了（うち約10%に重大な被害があり、環境省もサポートしながら、順次復旧工事を発注）
	4施設（コミュニティプラント）	2施設が被災し、応急復旧を行い、現在稼働中であり、管路点検中。今後のプラント設備点検・復旧に向け調整中。
志賀町	541基（市設置浄化槽）	調査完了（うち約16%に重大な被害があり、環境省もサポートしながら、順次復旧工事を発注）
	2施設（コミュニティプラント）	2施設とも現在稼働中であり、管路点検中。今後のプラント設備点検・復旧に向け調整中。

※個人設置（民間設置）の浄化槽の復旧補助についても各市町と調整を進め、上記6市町において補助申請の受付を開始済。



地震により浮き上がった浄化槽（画像は七尾市内の例）



地震により浮き上がった浄化槽（画像は珠洲市内の例）

